

トピックス －「農」をめぐる最近の情勢－

最近の「農」をめぐる話題の事例の中から、ビジョンのめざす姿の実現と達成に向けた取組をトピックスとして紹介します。

		主な内容
農業	①	農に携わる人材確保 ・楽農生活の推進、オープンファーム、都市農村交流、半農半Xの取組
	②	兵庫県産米の新たな需要の開拓～期待の新品種と伝統の酒米～ ・「コ・ノ・ホ・シ」の一般栽培及び一般販売開始 ・インバウンド向け（万博会場での試飲イベント）、国外向け（海外バイヤーの県内酒蔵への招へい、商談。輸出向け日本酒商品開発支援）の取組
	③	環境創造型農業拡大に向けた取組～環境創造型農業サミットなどを開催～ ・環境と調和した農業、農法に取り組んでいる兵庫県、豊岡市と新潟県、佐渡市が連携し、先進的な取組を紹介し、その価値や効果を発信するサミットを6月7日に豊岡市にて開催
	④	担い手が不足する地域における新たな担い手の受け入れ体制の構築と地域計画実現に向けた取組推進 ・地域計画の策定・変更の推進、農業人材インキュベーションモデル設置実証事業、世代交代、経営継承の取組
水産業	⑤	イカナゴ肥育放流試験の実施 ・イカナゴの産卵量を増加させるため飼育放流試験を実施
畜産業	⑥	三田食肉センター輸出拡大コンソーシアムのイスラム圏への牛肉輸出拡大 ・R6.6月：三田食肉センター輸出拡大コンソーシアム設立 ・R6.7月：同コンソーシアムのHP開設 ・R6.11月～：プロモーション活動（11月：サウジアラビア、2月：マレーシア） →R7.2月以降、HPへの問い合わせが増加 ・R7年度～、同コンソーシアムのプランディングに向けて、ロゴの作成等に取り組む ・R7.7月：インドネシアに初輸出（施設の輸出認証はR6.10月）
林業	⑦	災害に強い森づくりの取組 ・第4期事業効果検証等
	⑧	ソフトバンク株との脱炭素社会実現に向けた主伐再造林推進事業に関する連携協定締結 ・企業版ふるさと納税を活用した森林整備の取組
ブランド化	⑨	県産農林水産物等の国内外への流通販売拡大支援 ・県産食材フェア（TOOTH MART HYOGO EXPO2025等）の開催 ・輸出商談会への出展支援等、香港、アメリカ、フランス等をターゲットとした販売促進プロモーションの展開
研究	⑩	県立農林水産技術総合センターによる開発技術（各分野に分け、下記の4項目について記載） ・主食用米兵庫県オリジナル品種「コ・ノ・ホ・シ」の育成 ・AI学習を用いた牛枝肉画像からのロース芯輪郭抽出 ・成長・強度に優れ花粉の少ない次世代品種によるスギ採種園の整備 ・系統の異なるワカメの生長比較
表彰	⑪	令和7年にあった表彰事例を紹介

農林水産政策白書「ひょうごみどり白書 2025」の概要

ひょうごの農林水産施策の取組

施策の取組状況—施策の目標と評価—

基本方向 1 基幹産業として持続的に発展する農林水産業の展開

推進項目 1 スマート化による新しい農林水産業の実現

(施設園芸における高度な環境制御技術の導入面積)【目標達成状況:△】

小規模生産者に対しても機器導入を進めるとともに、技術習得のための研修の実施など機器導入後のフォローアップ体制の充実を進めた結果、前年より増加しましたが、生産資材の高騰等による投資意欲の減退等から、目標を下回りました。

今後は、環境制御機器の導入や環境制御に取り組む前段階となる環境モニタリング機器の導入等、生産者の経営状況に応じた支援等により高度な環境制御技術の導入を推進します。

(土地利用型作物等における主なスマート農業技術利用面積)【目標達成状況:◎】

高性能トラクターや高性能田植機の導入が進んだこと、農業サービス事業体によるドローンでの農薬散布等が増えたことにより、目標を大きく上回りました。

今後も、地域毎の多様な土地利用型農業に対応した営農技術体系の確立や、産地で技術普及の核となる人材の育成により、スマート農業技術の導入と普及を推進します。

推進項目 2 多様性と都市近郊の立地を活かした力強い農業の展開

(高温に強い水稻品種の導入面積)【目標達成状況:○】

酒米の需要回復に伴い主食用米の作付面積が減少したことから、高温障害を受けにくい「きぬむすめ」への作付も減少し、目標をやや下回りました。

今後は、令和7年デビューの高温耐性のある県オリジナル品種「コ・ノ・ホ・シ」の普及・拡大を図るとともに、高温に強い酒米「HyogoSake85」の需要拡大をさらに推進していきます。

(新規就農者数)【目標達成状況:○】

コロナ禍を契機とした移住・就農への関心が高まる一方、他産業との人材の引き合い等により目標をやや下回りました。

今後は、就農支援センターによる就農希望者向けセミナー・相談会の開催、短期・中期の農業体験機会の提供等を通じ、地域農業を担う新たな人材の確保に向けた取組を支援します。

(担い手への農地集積率)【目標達成状況:▲】

農地所有者と担い手の条件面でのミスマッチや、担い手の世代交代が進んでいないこと等により目標を下回りました。

今後は、地域の話し合いにより担い手ごとに利用する農地を目標地図として明確化する「地域計画」の取組のほか、土地利用型農業の担い手確保に向けた経営継承の推進等の取組を支援します。

(環境創造型農業取組面積)【目標達成状況:○】

新規に取り組む生産者がある一方で、高齢化等の理由により取組をやめる生産者もあり目標をやや下回りました。

今後は、国の環境保全型農業直接支払交付金等も活用し、環境にやさしい栽培技術と省力化に資する技術を取り入れた栽培体系への転換等の支援をすることにより、環境創造型農業の取組拡大を目指します。

(有機農業取組面積)【目標達成状況:△】

但馬や播磨などの地域で増加したものの、近年の気象条件の変化や経営上の事情から取組を中止した生産者があり、目標を下回りました。

今後は、国のみどりの食料システム戦略に関する交付金等を活用し、市町等を中心とした産地づくりを支援するとともに、新規参入者の育成等を進めることにより、有機農業の取組拡大を推進します。

推進項目 3 需要に応じた高品質な畜産物の生産力の強化

(但馬牛繁殖雌牛頭数)【目標達成状況:○】

高齢化した農家の廃業・減頭や飼料価格の高騰による増頭意欲の低下等により、目標を下回りました。

今後は、但馬牛繁殖雌牛の増頭及び牛舎整備・改修への支援や分娩間隔の短縮等繁殖成績の向上、就農希望者に対する各種支援制度の情報提供、初期投資軽減などを進め、但馬牛繁殖雌牛の増頭を推進していきます。

推進項目 4 木材利用の拡大と資源循環型林業の推進

(主伐・再造林面積)【目標達成状況:△】

積雪等の影響で一部の事業地で年度内に完了しなかったことから、目標を下回る結果となりました。

引き続き、主伐・再造林低コスト普及モデルの展開を図るとともに、企業版ふるさと納税を活用した脱炭素社会の実現に向けた主伐・再造林の拡大に取り組みます。

推進項目 5 豊かな海と持続的な水産業の実現

(漁船漁業・海面養殖生産量)【目標達成状況:△】

【R5年度】養殖ノリ等の生産量はほぼ前年並みでしたが、ホタルイカ等の漁獲量減などから、目標をやや下回りました。

今後は、栄養塩類の供給や漁場の整備、豊かな海の再生のための栽培漁業に取り組むとともに、資源状況に応じた適切な資源管理等、漁船漁業・海面養殖生産量の増大に向けた取組を推進します。

環境創造型農業取組面積



有機農業取組面積

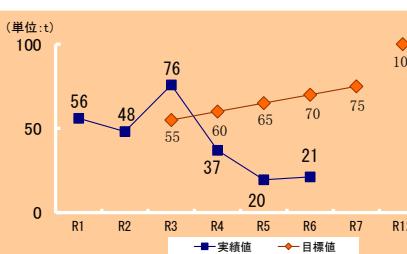


推進項目 6 農林水産物のブランド力強化と生産者所得の向上

(兵庫県産米の輸出量)【目標達成状況:▲】

昨年度より微増しましたが、国内での需要の増加等もあいまって、目標を下回りました。

今後も、他品目と合わせた海外におけるプロモーションの実施や、高価格帯で取引可能な国内商社とのマッチング等の支援により県産米の輸出拡大に取り組みます。



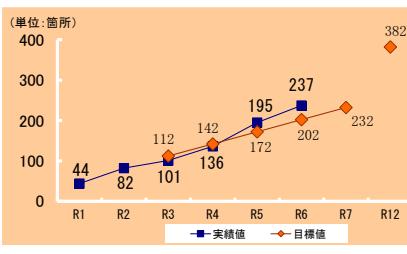
基本方向 2 県民が安心して暮らせる活力ある地域の創出

推進項目 9 農山漁村の防災・減災対策の推進

(ため池整備により安全性が向上した箇所数)【目標達成状況:◎】

改修整備と廃止工事を合わせて42箇所で新規着手し、目標を上回りました。

今後も、「兵庫県ため池防災工事等推進計画」に基づき、集中的かつ計画的にため池整備に取り組みます。

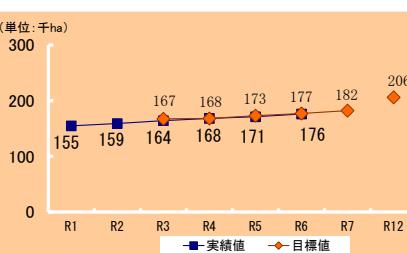


推進項目 10 豊かな森づくりの推進

(「新ひょうごの森づくり」整備済面積)【目標達成状況:○】

労務単価の上昇等の影響で人工林の「新ひょうごの森づくり」整備済面積間伐面積が減少し、目標をやや下回りました。

今後は、森林環境譲与税を活用した条件不利地の間伐を促進するとともに、地域住民やボランティア団体による森林整備活動への支援等により健全な里山林の整備を促進します。



基本方向 3 「農」の恵みによる健康で豊かな暮らしの充実

推進項目 11 食と「農」に親しむ楽農生活の推進

(楽農生活交流人口)【目標達成状況:○】

事業の活用等による新規施設の開設が進んだ一方で、大型交流施設の一時休館等の影響を受け、目標をやや下回りました。

今後は、オープンファームや市民農園など農林漁業体験施設を開設する際の支援を図り、楽農生活交流人口の拡大に向けた取組を推進します。



推進項目 13 県民への農林水産物の安定供給と県産県消の推進

(県産農林水産物を購入している人の割合)【目標達成状況:△】

地域の農業産出額が高い淡路地域では数値が高いが、阪神南地域、阪神北地域など都市部を中心に数値が低く目標を下回りました。

今後は、学校給食での利用促進、小中学校での魚食料理教室の実施、民間事業者と連携したフェアの開催等を通じて県産農林水産物の知名度向上を図ることにより、購入者の拡大を推進します。

